

四半期報告書

(第75期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

日立金属株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E01244)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 藤井 博行
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5765-4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐坂 克郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5765-4155
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐坂 克郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	388,035	407,179	520,186
経常利益（百万円）	30,568	32,346	37,591
四半期（当期）純利益（百万円）	16,455	14,691	22,204
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	10,050	9,675	20,392
純資産額（百万円）	218,249	233,083	228,010
総資産額（百万円）	523,081	582,918	529,869
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	46.69	41.68	63.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	38.0	36.6	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	32,998	△10,570	42,688
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△16,556	△14,513	△24,607
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△20,812	23,304	△25,156
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	35,803	30,521	33,994

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	17.60	22.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第74期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、適及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一般的に景気の回復が弱まりました。欧州は、債務問題から生じる金融不安が払しょくされず、足踏み状態となり、米国は、雇用情勢が改善せず緩やかな回復が続きました。一方、中国をはじめとする新興国は、景気過熱やインフレ圧力等の問題があるものの、底堅い経済成長を続けています。わが国経済は、東日本大震災による落ち込みから戻りつつあるものの、急激な円高の進行や海外経済の回復が弱まったこと等により、持ち直しの動きが緩やかになりました。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内ではサプライチェーンの立ち直りで生産が急速に回復、海外では中国や欧州市場がやや減速したものの、米国市場は好調に推移しました。情報関連機器は、スマートフォン等の需要が市場を牽引しました。半導体は、携帯電話やタブレット端末等の需要は堅調だったものの、パソコン市場が欧米で伸び悩み低調に推移しました。鉄鋼は、国内では内需が増加したものの輸出向けが弱く総じて減少した一方、海外では拡大基調を維持しています。国内住宅建設は、持ち直しの動きがみられ、公共投資は、補正予算の効果もあり、底堅い動きとなっています。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、自動車生産の回復により、前年同期比4.9%増の407,179百万円となりました。一方、営業利益は、コスト削減に努めたものの、原材料価格高騰やエレクトロニクス関連製品の生産調整の影響等により、前年同期比706百万円減の33,325百万円となりました。経常利益については、前年同期比1,778百万円増の32,346百万円、四半期純利益については、事業構造改善費用1,043百万円、タイの洪水被害による特別損失2,209百万円を計上したことから、前年同期比1,764百万円減の14,691百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

①高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比1.5%減の165,967百万円となりました。営業利益は、前年同期比3,672百万円減の15,405百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<金型・工具用材料>

工具鋼は、主要な用途である国内の自動車用金型の需要が回復し好調でした。

<電子金属材料>

液晶パネル関連材料は、薄型テレビやパソコン等の需要が落ち込み減少しました。

半導体等パッケージ材料は、半導体需要の低調により減少しました。

<産業機器・エネルギー関連材料>

自動車関連材料は、国内生産の回復と海外向け需要が旺盛で伸長しました。

エネルギー関連材料は、産業機器用や航空機用部品等の需要が続き好調でした。

<各種ロール>

海外の市場は、新興国が牽引し伸長しましたが、国内では顧客の輸出不振等による減産基調が回復せず、全体では減少しました。

<射出成形機用部品>

射出成形機用部品は、タイの洪水被害に対する復旧用の需要もあり好調でした。

<切削工具>

主要顧客である自動車関連産業向けの工具需要は、比較的好調に推移しました。

②電子・情報部品

当セグメントの売上高は、前年同期比15.5%増の117,142百万円となりました。営業利益は、前年同期比4,307百万円増の16,312百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<マグネット>

希土類磁石は、原材料価格の高騰が続く中、F A関連や家電用部品の生産調整が入ったものの、自動車用電装部品の国内生産回復もあり、全体では大幅に伸長しました。

フェライト磁石においても、家電用部品で生産調整があったものの、自動車の国内生産回復により自動車用電装部品が好調に推移し、全体では伸長しました。

<軟質磁性材料>

アモルファス金属材料は、主要市場である中国での需要が停滞していることに加え、国内の電力会社の設備投資抑制もあり減少しました。ソフトフェライトは、スマートフォン関連は好調でしたが、電装部品や家電用部品で生産調整等もあり減少しました。ファインメットは、自動車関連は回復基調にあるものの、産業機器関連の需要減や太陽光発電用の在庫調整が続き減少しました。

<情報通信機器用部品>

情報通信機器用部品は、携帯電話関連で顧客の販売計画見直し等による生産調整やデジタル家電等への採用が進まず減少しました。

③高級機能部品

当セグメントの売上高は、前年同期比5.0%増の125,020百万円となりました。一方、営業利益は、前年同期比1,465百万円減の7,040百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<高級ダクタイル鋳鉄製品>

高級ダクタイル鋳鉄製品は、国内は東日本大震災の影響から徐々に回復しているものの、減少となりました。海外では米国等での販売が好調に推移しており、全体では横ばいとなりました。

<耐熱鋳造部品>

耐熱鋳造部品は、排ガス規制強化や省エネ対応を背景に、欧米の自動車メーカー向け輸出を中心に需要旺盛に推移し伸長しました。

<アルミホイール>

アルミホイールは、東日本大震災の影響による自動車の減産と円高の影響により、顧客の輸出向けに生産調整が入り減少しました。

<各種管継手>

各種管継手は、住宅着工戸数の持ち直しの動きがみられるものの前年同期並みとなりました。

<ステンレス及びプラスチック配管機器>

ステンレス及びプラスチック配管機器は、東日本大震災復興の需要と震災で停止していた建設工事が徐々に持ち直し好調でした。

<建築部材>

建築部材は、東日本大震災復興の需要と建設・設備投資がやや持ち直したことを受け伸長しました。

④その他

当セグメントの売上高は、前年同期比12.0%増の2,812百万円となりました。一方、営業利益は、前年同期比35百万円減の467百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動の結果得られた資金が営業活動及び投資活動に使用した資金を下回ったことにより、前連結会計年度末に比べ3,473百万円減少し、30,521百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、10,570百万円（前年同期比43,568百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が28,730百万円（前年同期比1,215百万円の減少）となったものの、たな卸資産等の運転資金の増加42,271百万円（前年同期比25,846百万円の減少）があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、14,513百万円（前年同期比2,043百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15,593百万円（前年同期比2,438百万円の増加）があったものの、前年同期はマスフローコントロール事業譲受による支出3,721百万円（前年同期比3,721百万円の減少）があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、23,304百万円（前年同期比44,116百万円の増加）となりました。これは主にコマース・ペーパーの発行20,000百万円（前年同期比18,000百万円の増加）及び社債の発行による収入10,000百万円（前年同期比10,000百万円の増加）等の資金調達、社債の償還による支出15,505百万円（前年同期比14,390百万円の減少）等を上回ったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、当社は、開発型企業として、継続的に基盤技術の高度化を図り、新技術に挑戦することによって新製品及び新事業を創出し、新たな価値を社会に提供し続けることを事業活動の基本としております。これを推進するため、(株)日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、同社との関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は、上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当社の研究開発はマーケットイン志向のディビジョンラボ制を採っております。各カンパニーはそれぞれの事業戦略に沿って、各カンパニーの研究開発部門で開発を推進しております。さらに、次世代の主力となる新製品・新技術や基盤技術は、日立製作所の各研究所と強い連携体制を組んで開発を進めております。また、日立グループ関連事業部門と連携して新用途も開拓しております。一方、将来の新製品に繋がる新材料・新技術シーズの発掘には、海外を含めた大学等の社外機関との共同研究を積極的に活用しております。これらの中で、全社的に重要な新製品・技術については、経営トップも参画した制度で開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は8,935百万円、研究開発人員は当第3四半期連結会計期間末現在731名であります。

各事業分野別の研究主要課題は次のとおりであります。

①高級金属製品

金型・工具、産業機器・エネルギー等の分野に向けた高級特殊鋼、各種圧延用ロール、構造用セラミックス部材、排ガス浄化用セラミックフィルタ（セラキャットフィルタ）、切削工具、等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は3,775百万円であります。

②電子・情報部品

高性能磁石、アモルファス金属材料・ナノ結晶軟磁性材料とその応用製品、情報端末用高周波部品等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は3,151百万円であります。

③高級機能部品

自動車用高級鋳物製品とその製造技術・設計評価システム、管継手・バルブその他の配管用部材及び工法等周辺技術を含めた配管トータルシステム、建築部材等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は2,009百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、内需を中心として緩やかに回復すると見込まれます。米国経済は、緩やかな回復が見込まれますが、欧州では債務問題が国際金融危機を引き起こす懸念も依然として残っており、弱めの動きが続くと見込まれます。中国をはじめとする新興国は、ややペースを落としながらも引き続き経済成長を継続すると見込まれます。一方、わが国経済は、海外経済の減速や円高の長期化により高成長は期待できませんが、東日本大震災の復興需要等が見込まれ、緩やかに持ち直していくと期待されます。

当社グループの関連業界においては、自動車は、サプライチェーンが立ち直り公的補助制度も復活するなど、回復が見込まれます。エレクトロニクスは、スマートフォンやタブレット端末等を中心に需要が増加すると想定されます。鉄鋼は、国内では内需を中心に回復が見込まれ、海外全体でも増産が見込まれます。住宅建設は、持ち直しの動きがみられており、先行きについても東日本大震災の復興需要により徐々に回復していくと予想されます。

当社グループは、2010年（平成22年）4月に策定した「2012年度中期経営計画」に基づき、最終年度である2012年度におきまして、連結ROE13%、連結売上高6,000億円、連結営業利益650億円及び連結純利益300億円を達成することを目標としております。景気の先行きに対する不透明感が強まっておりますが、引き続き製造、販売、管理を包括した「モノづくりの総合力」を強化し、グローバル市場で持続的成長をめざしてまいります。

(6) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動で得られた資金が営業活動及び投資活動で使用した資金を下回ったことにより、前連結会計年度末に比べ3,473百万円減少し、30,521百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは10,570百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が28,730百万円となったものの、たな卸資産等の運転資金の増加による支出42,271百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは14,513百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が15,593百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは23,304百万円の収入となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーの発行20,000百万円の資金調達があったこと等によるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末の総資産は582,918百万円で、前連結会計年度末に比べ53,049百万円増加しました。流動資産は328,872百万円で、前連結会計年度末に比べ69,246百万円増加しました。これは主にたな卸資産が増加したこと等によるものです。固定資産は254,046百万円で、前連結会計年度末に比べ16,197百万円減少しました。これは主に有形固定資産が減少したこと等によるものです。

負債合計は349,835百万円で、前連結会計年度末に比べ47,976百万円増加しました。これは主に仕入債務が増加したこと及びコマーシャル・ペーパーの発行等によるものです。純資産合計は233,083百万円で、前連結会計年度末に比べ5,073百万円増加しました。これは主に配当金の支払があったものの、四半期純利益を計上したこと等によるものです。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業以来「質」にこだわった経営を実践し、自動車・エレクトロニクス・産業インフラ等、さまざまな産業において特色ある材料・製品をお届けすることを通じ、社会に貢献することを経営理念としてまいりました。世界各国・地域において低炭素社会の実現に向けた取り組みが進む中、環境親和製品に経営資源を集中し、その開発と市場投入を加速するとともに、企業体質の強化に取り組み、持続的に成長することをめざしています。一方、国内市場が成熟する中、市場のグローバル化が加速し、事業を取り巻く環境は転換期を迎えています。

この認識の下、新たな成長の実現に向け、当社グループは、2010年度（平成23年3月期）を初年度とする3年間の「2012年度中期経営計画」を策定しました。アクションプランの概要は、次のとおりです。

- ① 海外売上高比率の向上として、グローバル拡販・生産体制再構築、事業・製品ポートフォリオの改革を進めます
- ② 新製品売上高比率の向上として、次の柱となる新製品の創出・育成を加速していきます
- ③ CO₂排出規制への対応として、製造プロセスの改革を進めてまいります
- ④ グローバル経営に対応できる仕組み・組織づくりに取り組みます

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	366,557,889	366,557,889	(株)東京証券取引所市場第一部 (株)大阪証券取引所市場第一部	権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	366,557,889	366,557,889	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	366,558	—	26,284	—	36,699

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式)		普通株式は権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
	普通株式 14,107,000	—	
完全議決権株式 (その他)	(相互保有株式)		同上
	普通株式 63,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 351,087,000	351,087	同上
単元未満株式	普通株式 1,300,889	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	366,557,889	—	—
総株主の議決権	—	351,087	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日立金属(株)	東京都港区芝浦一丁目2番1号	14,107,000	—	14,107,000	3.85
青山特殊鋼(株)	東京都中央区新川二丁目9番11号	63,000	—	63,000	0.02
計	—	14,170,000	—	14,170,000	3.87

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役	管理管掌 コーポレートビジネスセンター長	中村 正明	昭和28年2月21日生	昭和51年 4月 当社入社 平成13年 4月 配管機器カンパニー企画部次長 平成18年 6月 日立ツール(株)取締役 平成22年 6月 同社常務取締役 平成23年 6月 同社取締役(現任) 平成23年 6月 当社執行役 コーポレートビジネスセンター長(現任)	(注)	2	平成23年 6月24日

(注)任期は、平成23年6月24日に就任後、平成24年3月末日までであります。

執行役の役職等の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役常務	管理管掌	執行役常務	管理管掌 コーポレートビジネスセンター長	浜本 直樹	平成23年6月24日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,712	26,061
受取手形及び売掛金	※ 95,728	※ 107,792
商品及び製品	39,677	48,768
仕掛品	28,979	36,556
原材料及び貯蔵品	39,950	71,165
関係会社預け金	5,265	4,312
その他	21,840	34,668
貸倒引当金	△525	△450
流動資産合計	259,626	328,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,157	49,814
機械装置及び運搬具（純額）	72,854	66,350
土地	50,521	49,469
その他（純額）	9,500	9,106
有形固定資産合計	186,032	174,739
無形固定資産		
のれん	41,549	39,402
その他	8,003	7,224
無形固定資産合計	49,552	46,626
投資その他の資産		
投資有価証券	15,043	13,500
その他	21,654	21,191
貸倒引当金	△2,038	△2,010
投資その他の資産合計	34,659	32,681
固定資産合計	270,243	254,046
資産合計	529,869	582,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,145	99,718
短期借入金	48,422	53,838
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	8,002	13,565
未払法人税等	4,631	8,212
引当金	294	170
その他	36,259	32,071
流動負債合計	175,753	227,574
固定負債		
社債	24,000	34,000
転換社債型新株予約権付社債	20,105	4,600
長期借入金	49,293	51,557
退職給付引当金	22,072	22,614
その他の引当金	3,209	3,160
資産除去債務	377	384
その他	7,050	5,946
固定負債合計	126,106	122,261
負債合計	301,859	349,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	41,244	41,244
利益剰余金	170,471	180,932
自己株式	△10,694	△10,704
株主資本合計	227,305	237,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,812	2,783
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△20,687	△25,442
在外子会社年金債務調整額	△1,959	△1,959
その他の包括利益累計額合計	△18,833	△24,617
少数株主持分	19,538	19,944
純資産合計	228,010	233,083
負債純資産合計	529,869	582,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	388,035	407,179
売上原価	300,562	318,852
売上総利益	87,473	88,327
販売費及び一般管理費	53,442	55,002
営業利益	34,031	33,325
営業外収益		
受取利息	261	227
受取配当金	117	118
受取保険金	—	1,207
その他	2,395	2,180
営業外収益合計	2,773	3,732
営業外費用		
支払利息	1,317	1,358
為替差損	2,097	969
その他	2,822	2,384
営業外費用合計	6,236	4,711
経常利益	30,568	32,346
特別利益		
受取和解金	—	302
確定拠出年金制度移行差益	—	224
特別利益合計	—	526
特別損失		
減損損失	302	663
災害による損失	—	2,209
関係会社整理損	293	227
事業構造改善費用	—	1,043
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	—
特別損失合計	623	4,142
税金等調整前四半期純利益	29,945	28,730
法人税等	12,397	12,844
少数株主損益調整前四半期純利益	17,548	15,886
少数株主利益	1,093	1,195
四半期純利益	16,455	14,691

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,548	15,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	△832
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△7,599	△5,091
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	△289
その他の包括利益合計	△7,498	△6,211
四半期包括利益	10,050	9,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,590	8,907
少数株主に係る四半期包括利益	460	768

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,945	28,730
減価償却費	20,824	20,337
のれん及び負ののれん償却額	1,952	1,971
投資有価証券評価損益(△は益)	38	88
災害損失	—	2,209
事業構造改善費用	—	1,043
受取利息及び受取配当金	△378	△345
支払利息	1,317	1,358
売上債権の増減額(△は増加)	△6,437	△15,465
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,104	△51,269
仕入債務の増減額(△は減少)	13,116	24,463
未払費用の増減額(△は減少)	△826	△3,205
その他	△434	△13,003
小計	36,013	△3,088
法人税等の支払額	△3,867	△7,482
法人税等の還付額	852	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,998	△10,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	77	18
関係会社株式の売却による収入	11	14
有形固定資産の取得による支出	△13,155	△15,593
有形固定資産の売却による収入	506	641
無形固定資産の取得による支出	△750	△430
事業譲受による支出	△3,721	—
利息及び配当金の受取額	340	326
その他	136	511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,556	△14,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,217	6,454
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	2,000	20,000
長期借入れによる収入	16,600	13,137
長期借入金の返済による支出	△1,296	△4,778
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△29,895	△15,505
利息の支払額	△1,412	△1,351
自己株式の取得による支出	△28	△10
配当金の支払額	△4,230	△4,230
少数株主への配当金の支払額	△334	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,812	23,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,466	△1,694
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,836	△3,473
現金及び現金同等物の期首残高	43,639	33,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 35,803	※ 30,521

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 Hi Metal Trading Co., Ltd. は第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	118百万円	134百万円
手形信託契約に基づく遡及義務	1,575百万円	1,545百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	31,636	26,061
有価証券(MMF等)	449	148
関係会社預け金	3,718	4,312
現金及び現金同等物	35,803	30,521

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	2,115	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	2,115	6.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	2,115	6.0	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	2,115	6.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	電子・情報 部品	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	166,970	101,078	118,954	387,002	1,033	388,035	—	388,035
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,471	371	78	1,920	1,478	3,398	△3,398	—
計	168,441	101,449	119,032	388,922	2,511	391,433	△3,398	388,035
セグメント利益 (営業利益)	19,077	12,005	8,505	39,587	502	40,089	△6,058	34,031

(注) 1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△6,058百万円には、のれんの償却額△2,118百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,864百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用・非金属圧延用・非金属用）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
電子・情報部品	マグネット（希土類磁石[NEOMAX]・フェライト磁石等およびその応用品）、情報通信機器用部品（積層部品、アイソレータ）、IT機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas]およびその応用品）
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品（高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品）、設備配管機器（各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷却水供給装置、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム）

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	電子・情報 部品	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	164,115	117,025	124,915	406,055	1,124	407,179	—	407,179
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,852	117	105	2,074	1,688	3,762	△3,762	—
計	165,967	117,142	125,020	408,129	2,812	410,941	△3,762	407,179
セグメント利益 (営業利益)	15,405	16,312	7,040	38,757	467	39,224	△5,899	33,325

(注) 1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△5,899百万円には、のれんの償却額△2,062百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,745百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用・非金属圧延用・非金属用）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
電子・情報部品	マグネット（希土類磁石[NEOMAX]・フェライト磁石等およびその応用品）、情報通信機器用部品（積層部品、アイソレータ）、IT機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas]およびその応用品）
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品（高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品）、設備配管機器（各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム）

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円69銭	41円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16,455	14,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,455	14,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	352,464	352,435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議しました。

- ①配当財産の種類及び帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 2,115百万円
- ②株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり6円
- ③当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成23年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日立金属株式会社

代表執行役 藤井 博行 殿
執行役社長

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中山 清美 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 片倉 正美 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。